

平成30年、それは“口腔機能”元年



講師 **中田 稔先生**

九州大学名誉教授／聖マリア学院大学客員教授

日時 **9月15日(土) 18時～21時**

会場 **電気ビル共創館**(福岡市中央区渡辺通 2-1-82)

参加費 **会員無料**

①かつて90%近くに達した3歳児う蝕有病者率は、1970年ころより減少し始め、直近の全国調査(2016年)によれば、8.6%にまで低減した。この現象は、当然ながら永久歯う蝕にも罹患率や重症度の減少という同様な影響を与えた。同じ口腔内感染症である歯周病の動向においても、類似する傾向が認められる。

②このような代表的口腔疾患の動向に反して歯科医師数が増加していることに加え、国民総医療費に占める歯科医療費の割合が13%(1960年)から6.8%(2016年)へと下落するなか、レセプト1件あたりの点数は明らかに減少し、各年齢層とも「歯冠修復及び欠損補綴」の減少がとくに大きい。

③1989年に始まった「8020運動」は、口腔機能が全身の活動に与える影響に関する調査・研究を促進させ、「健康増進法」制定(2002年)の際には口腔の健康が重要な6つの要素の一つとして評価され、そして「口腔保健推進法」(2011年)が制定された。

④「口腔保健推進法」のなかで特に重要視されているのは、全身の健康にとっての口腔機能の大切な役割であり、歯科医療体制の中に、ライフステージに応じた口腔管理を推進する観点から、発達期の小児や口腔機能が低下した高齢者のうち、特に機能低下が著しく継続的な管理が必要と考えられる患者に対して、口腔機能管理を実践することの必要性が中医協において決議された。

⑤以上が、平成30年度より「口腔機能発達不全症」および「口腔機能低下症」なる新しい病名と対応策が保険制度に導入された背景である。これまで修復や補綴という形の回復処置が伝統的であった歯科医療体制に、新しい価値観をもたらす期待感があり、演者が、今年を「口腔機能」元年と呼ぶ理由がそこにある。

⑥「口腔機能発達不全症」とは何か? 病名の診断基準、「歯科疾患管理料 小児口腔機能管理加算」の条件とは?、診療の流れ等について解説する。

【ご略歴】

1964	東京医科歯科大学歯学部卒業
1968	東京医科歯科大学大学院修了
1971～1973	米国 Indiana 大学 post-doctoral fellow
1979～2003	九州大学歯学部小児歯科学教授 歯学部長, 歯学部附属病院院長など
2003～2005	同済大学(中国・上海) 顧問教授
2005～2012	松本歯科大学副学長、学部長、病院院長など
2013～	聖マリア学院大学客員教授
1994～1996	日本小児歯科学会会長
1988～2003	JICA 歯科集団研修コースリーダー
1997～2003	WHO 口腔保健専門委員

👉 返信先 **FAX : 092-473-7182**

会員氏名 : ※未入会の先生はご入会ください。_____

医療機関名 : TEL : _____